

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,842,073	3,326,014	18,661,658
経常利益又は経常損失() (千円)	533,591	534,239	423,316
四半期(当期)純損失(千円)	543,552	442,743	354,383
四半期包括利益又は包括利益(千円)	594,601	470,496	221,310
純資産額(千円)	7,223,449	7,123,280	7,594,339
総資産額(千円)	18,869,739	17,988,102	19,712,435
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	44.92	36.60	29.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	39.1	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更
 重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動
 照明機器事業において、新規設立したことにより、常熟星電貿易有限公司が連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権発足による期待感などから円高是正や株価の回復が進んだことで、輸出関連企業の業績や個人消費に改善の兆しがみられました。しかし、実体経済の回復を実感するまでにはならず、海外景気の下振れが懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、販売力とものづくり力の強化を図り、事業推進力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は33億26百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。営業損失は5億53百万円（前年同四半期は5億10百万円の損失）、経常損失は5億34百万円（前年同四半期は5億33百万円の損失）、当四半期純損失は4億42百万円（前年同四半期は5億43百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の形態として、他の四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、高速道路向けおよび自治体向けの売上が前年同四半期に比べ増加しました。この結果、売上高は10億69百万円（前年同四半期比60.5%増）、セグメント損失は3億66百万円（前年同四半期は3億12百万円の損失）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具は、LED照明器具が着実に伸び、前期に比べ増加しました。一方、公共投資関連の道路・トンネル照明器具も増加しました。この結果、売上高は9億88百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント損失は50百万円（前年同四半期は1億8百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材は増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は減少しました。また、電磁波環境部品は増加しました。この結果、売上高は12億25百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は1億62百万円（前年同四半期は2億12百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロ製品は2百万円、商品仕入販売は13百万円、情報サービスなどは25百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は41百万円（前年同四半期比46.2%減）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はなく、また、新たに生じた重要な対処すべき事項はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 133,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	282,000	-	282,000	2.28
計	-	282,000	-	282,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,452	3,018,773
受取手形及び売掛金	7,489,255	4,523,207
有価証券	-	100,000
商品及び製品	799,629	1,006,818
仕掛品	273,689	349,143
原材料及び貯蔵品	2,176,934	2,406,371
その他	230,061	317,810
貸倒引当金	419	82
流動資産合計	13,547,604	11,722,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,119,914	5,142,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,131,557	3,172,317
建物及び構築物(純額)	1,988,357	1,970,455
その他	9,201,059	9,247,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,942,808	7,968,602
その他(純額)	1,258,250	1,278,570
有形固定資産合計	3,246,607	3,249,025
無形固定資産	274,479	285,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412,322	1,507,001
その他	1,306,896	1,299,649
貸倒引当金	75,475	75,375
投資その他の資産合計	2,643,744	2,731,275
固定資産合計	6,164,831	6,266,060
資産合計	19,712,435	17,988,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,000,524	3,360,955
短期借入金	3,143,307	2,097,079
1年内返済予定の長期借入金	926,900	916,550
未払法人税等	53,348	11,926
賞与引当金	254,000	93,000
受注損失引当金	63,626	208,155
関係会社整理損失引当金	42,243	44,152
その他	1,054,672	1,648,514
流動負債合計	9,538,623	8,380,333
固定負債		
長期借入金	2,043,200	1,971,800
退職給付引当金	157,619	158,240
役員退職慰労引当金	71,990	69,660
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	232,828	210,951
固定負債合計	2,579,473	2,484,488
負債合計	12,118,096	10,864,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	321,172	121,570
自己株式	197,880	198,443
株主資本合計	7,116,957	6,673,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,189	278,308
為替換算調整勘定	28,270	72,714
その他の包括利益累計額合計	378,459	351,022
少数株主持分	98,921	98,606
純資産合計	7,594,339	7,123,280
負債純資産合計	19,712,435	17,988,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,842,073	3,326,014
売上原価	2,549,796	3,071,525
売上総利益	292,276	254,489
販売費及び一般管理費	802,571	808,049
営業損失()	510,294	553,559
営業外収益		
受取利息	291	2,578
受取配当金	18,843	26,024
不動産賃貸料	8,731	8,731
為替差益	-	14,001
その他	12,100	6,614
営業外収益合計	39,967	57,951
営業外費用		
支払利息	20,787	13,322
売上割引	14,615	19,472
為替差損	6,848	-
シンジケートローン手数料	14,186	326
その他	6,826	5,509
営業外費用合計	63,263	38,630
経常損失()	533,591	534,239
特別利益		
投資有価証券売却益	396	10,439
特別利益合計	396	10,439
特別損失		
固定資産除却損	496	1,061
ゴルフ会員権評価損	100	-
特別損失合計	596	1,061
税金等調整前四半期純損失()	533,791	524,862
法人税、住民税及び事業税	8,803	6,649
法人税等調整額	76	89,427
法人税等合計	8,727	82,777
少数株主損益調整前四半期純損失()	542,518	442,084
少数株主利益	1,033	659
四半期純損失()	543,552	442,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	542,518	442,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,845	72,856
為替換算調整勘定	53,762	44,444
その他の包括利益合計	52,082	28,411
四半期包括利益	594,601	470,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,581	470,180
少数株主に係る四半期包括利益	19	315

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間より、常熟星電貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	152,854千円	111,692千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの主要部門の売上高は、受注状況から年度末に向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	172,311千円	105,968千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	108,914	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

無配のため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	666,396	948,970	1,148,855	2,764,222	77,851	2,842,073	-	2,842,073
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	680	447	1,127	115,615	116,743	116,743	-
計	666,396	949,651	1,149,302	2,765,349	193,466	2,958,816	116,743	2,842,073
セグメント利益 または損失 ()	312,455	108,793	212,012	209,236	15,074	224,310	285,983	510,294

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 285,983千円には、セグメント間取引消去1,296千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 287,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,069,654	988,764	1,225,708	3,284,127	41,887	3,326,014	-	3,326,014
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	4,092	787	4,879	56,512	61,391	61,391	-
計	1,069,654	992,856	1,226,495	3,289,006	98,400	3,387,406	61,391	3,326,014
セグメント利益 または損失 ()	366,056	50,723	162,776	254,003	6,166	260,170	293,389	553,559

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 293,389千円には、セグメント間取引消去2,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 296,242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	44円92銭	36円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	543,552	442,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	543,552	442,743
普通株式の期中平均株式数(株)	12,101,537	12,098,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。